

徳島県復興指針に係る事前復興の取組(進捗状況管理表)代表例説明抜粋版

第3章 復興へ向けた条件整備

第3章1 復興に関連する応急対策

代表例説明抜粋

No.	指針頁	シート	詳細項目	準備 or 実践	事前復興の取組事項	目標・取組内容・予算措置等	コロナ対策の有無		ロードマップの進捗状況		担当部局	担当課室
							必要	不要	完了	着手中		
1 ~	16 ~	(1)被災状況等の把握										
17	19	ア 応急対応のための被害調査	市町村に期待する取組	準備	身元不明遺体の保管場所、管理方法等について、あらかじめ検討しておく。	身元不明遺体の保管場所、管理方法等について、市町村と協議を行い、大地震発生時における連携強化を図る。		不要		着手中	警察	企画課
25	22	イ 二次的被害の拡大防止に関する調査	(ア)被災建築物応急危険度判定	準備	市町村は、県と連携し、事前に市町村の応急危険度判定コーディネーターの人材育成をしておく。	<目標> 全市町村において判定コーディネーターを育成(各市町村1名以上確保) <取組内容> R2~:県は市町村職員に対して判定コーディネーター育成の講習会を年1回実施 R3~:適宜講習内容の見直し <予算措置の状況> なし	必要		着手中	県土	住宅課建築指導室	
80	35	エ すまいと暮らしの再建に関する調査	(キ)文化財・歴史的建造物等の被害調査	準備	事前に文化財の一覧を含む被災状況調査票を整備するとともに、被災後の初動体制について、市町村や支援協定団体等と共通理解を図っておく。	<目標> ・ R3までに有形文化財の被災状況調査票(個別票)を完備 ・ R2までに文化財防災対応マニュアルを周知 <取組内容> R1:文化財災害対応マニュアルの改訂を検討 R2:文化財災害対応マニュアルの改訂、研修会等による周知(研修会2回、市町村文化財担当者連絡協議会1回) R3:文化財被災状況調査票(個別票)の作成 R4~:情報の更新・周知 <予算措置の状況> なし	必要		着手中	未来	文化資源活用課	
81	36	エ すまいと暮らしの再建に関する調査	(ク)復興状況把握のための調査	準備	復興の進捗状況を把握するためには、被災後の各種調査結果との比較対象となる被災前の各種データが必要となることから、平時から必要な各種データを収集しまとめておく。	県民経済計算をはじめとして、被災前後の復興状況の把握に資する各種統計調査を実施し、必要なデータの収集と取りまとめを行う。	必要		着手中	政創	総合政策課 統計データ課	

No.	指針頁	シート	詳細項目	準備 or 実践	事前復興の取組事項	目標・取組内容・予算措置等	コロナ対策の有無		ロードマップの進捗状況		担当部局	担当課室
							必要	不要	完了	着手中		
86 ～	39 ～	(2)災害廃棄物等の処理										
107	44	イ 災害廃棄物等の処理	(ウ)処理体制の構築	実践	処理計画の実効性を高めるため、県及び市町村は、事前に災害廃棄物対策に関する教育訓練や人材育成等を行っておく。	<目標> 災害廃棄物対策に関する教育訓練や人材育成 <取組内容> R1～R3:災害廃棄物処理に関する講習会や演習の実施 R4～:適宜、講習会や演習の内容について検証 <予算措置の状況> R1当初 徳島県廃棄物処理計画推進事業 1,200千円 R2当初 徳島県廃棄物処理計画推進事業 1,200千円 R3当初 徳島県廃棄物処理計画推進事業 1,200千円 災害廃棄物仮置場実地訓練事業 1,500千円	必要			着手中	危環	環境指導課

第3章 復興へ向けた条件整備

第3章2 計画的復興へ向けた条件整備

代表例説明抜粋

No.	指針頁	シート	詳細項目	準備 or 実践	事前復興の取組事項	目標・取組内容・予算措置等	コロナ対策の有無		ロードマップの進捗状況		担当部局	担当課室
							必要	不要	完了	着手中		
124～	49～	(1)復興体制の整備										
136～	52～	(2)復興計画の策定										
157～	58～	(3)広報・相談対応の実施										
157	59	ア 広報	(ア)広報手段・ルートの確保	準備	<p>平時から、防災・危機管理情報のホームページサイトの「安心とくしま」、「すだちくんメール」、「防災危機管理情報・県公式ツイッター」等の広報手段を周知するとともに、本指針を当該広報手段等により住民に周知しておく。</p>	<p><目標> 県からの広報手段を周知 ・ 通年</p> <p><取組内容> R1～R2:各種媒体を活用し、周知 R3～:適宜周知方法の見直し</p> <p><予算措置の状況> R1当初予算 未来につなげる広報広聴事業 152,038千円 R2当初予算 未来につなげる広報広聴事業 159,557千円 R3当初予算 未来につなげる広報広聴事業 165,066千円</p>	不要		着手中	経戦	秘書課	
164	59	ア 広報	(ア)広報手段・ルートの確保	準備	<p>とくしま国際戦略センターに「地域外国人コーディネーター」を配置し、市町村や地域の国際交流団体との連携により、在住外国人の実態を事前に把握しておく。</p>	<p><目標> 市町村や地域国際交流協会との連携による在住外国人の実情を踏まえた外国人支援を行うための実態把握</p> <p><取組内容> R1～R5:地域外国人コーディネーターによる地域の実情に応じた外国人支援の推進</p> <p>地域コーディネーターと市町村の連携による在住外国人の支援 内容:「災害時外国人支援研修会」をオンラインで開催 講師:仙台観光国際協会 須藤伸子課長 場所:とくしま国際戦略センター 日時:令和2年11月11日(水)参加者:70人</p> <p><予算措置の状況> R2当初予算 地域とつなぐ!在住外国人支援事業(地域連携関係は一部) 5,000千円 R3当初予算 地域とつなぐ!在住外国人支援事業(地域連携関係は一部) 4,500千円</p>	必要		着手中	未来	ダイバーシティ推進課	

No.	指針頁	シート	詳細項目	準備 or 実践	事前復興の取組事項	目標・取組内容・予算措置等	コロナ対策の有無		ロードマップの進捗状況		担当部局	担当課室
							必要	不要	完了	着手中		
184～	66～	(4)金融・財政面の措置										
187	67	ア 金融・財政面の緊急措置	(ウ)行財政計画の検討	準備	官民連携による「大規模災害時資金安定供給連携協議会」において、あらかじめ災害時の相談に24時間対応する「AI資金コンシェルジュ」を整備するほか、資金を円滑かつ安定的に供給できる体制を構築しておく。	<目標> 市町村・関係機関・金融機関等で構成する「大規模災害時資金安定供給連携協議会（以下「協議会」という。）」において、災害時の資金安定供給体制を構築するとともに、災害時の相談に24時間対応する「AI資金コンシェルジュ」の回答精度の向上を図る。 <取組内容> R1: AI資金コンシェルジュの運用を継続、協議会を開催(2回/年) R2～: AI資金コンシェルジュの定期的な内容の見直し、多言語化に加え、内容を拡充しながら運用を継続、協議会を開催(2回/年) <予算措置の状況> R1当初予算 シームレスなスマート会計実装事業 1,006千円 R2当初予算 なし R3当初予算 なし	不要		着手中	出納	会計課	
188	67	ア 金融・財政面の緊急措置	(ウ)行財政計画の検討	実践	資金安定供給体制が災害時に正常に機能するよう、協議会が主体となって、関係機関が連携した訓練をあらかじめ定期的実施しておく。	<目標> 協議会を主体とした「大規模災害時資金安定供給訓練」を定期的実施 <取組内容> R1～: 大規模災害時資金安定供給訓練 徳島県防災図上訓練において統括指令室との連携訓練等(1月)、指定金融機関等との支払データ等送信訓練(1月)を実施 R2: リモートによる相談対応の大規模災害時資金安定供給訓練(11月)、年度内に徳島県防災図上訓練において関係機関との連携訓練及び支払データ等送信訓練を実施 <予算措置の状況> なし	不要		着手中	出納	会計課	

第4章 復興へ向けた分野別の対策

第4章2 暮らしの再建

代表例説明抜粋

No.	指針頁	シート	詳細項目	準備 or 実践	事前復興の取組事項	目標・取組内容・予算措置等	コロナ対策の有無		ロードマップの進捗状況		担当部局	担当課室
							必要	不要	完了	着手中		
284 ～	114 ～	(1)雇用の維持・確保										
300 ～	123 ～	(2)被災者への経済的支援										
321 ～	134 ～	(3)公的サービス等の回復										
297	121	ウ 被災離職者の生活・再就職支援	(オ)職業のあつ旋	準備	県及び市町村は、復興期には、建設業などの復興関連業種による求人と被災離職者の求職業種・職種とが適合しないことが想定されることから、被災離職者の円滑な再就職を促進するため、求人と求職の適合性に留意し、被災離職者に対し、きめ細やかな職業のあつ旋を行える体制をあらかじめ検討しておく。	<p><目標> 円滑な再就職を促せる体制の整備及び維持</p> <p><取組内容> R1～:体制の整備及び維持</p> <p><予算措置の状況> R1当初予算 すだちくんハローワーク運営費 15,800千円 とくしまジョブステーション運営費 17,936千円 R2当初予算 すだちくんハローワーク運営費 3,250千円 とくしまジョブステーション運営費 8,855千円 R3当初予算 すだちくんハローワーク運営費 3,250千円 とくしまジョブステーション運営費 8,556千円</p>	不要		着手中	商工	労働雇用戦略課	
323	135	ア 公共施設の復旧	(イ)早期復旧による機能維持	準備	県及び市町村は、公的サービス機関・施設が被災した場合のイメージを関係者間で共有し、事前に被災後の再建築(施設復旧までの手順や代替施設の確保等)を具体的に検討しておく。	<p><目標> 学校施設災害時対応マニュアルの策定 ・ R2に策定</p> <p><取組内容> 過去の災害復旧事例(H28熊本地震等)を参考に、関係部局・機関(県・市防災部局、県・市町村建築部局、文部科学省等)と協議し、再建事業(施設復旧までの手順や代替施設の確保等)について検討 R1～R2:学校施設災害時対応マニュアルの検討 R2:学校施設災害時対応マニュアルの策定 R3～:必要に応じて見直し</p> <p><予算措置の状況> なし</p>	不要		着手中	教育	施設整備課	

No.	指針頁	シート	詳細項目	準備 or 実践	事前復興の取組事項	目標・取組内容・予算措置等	コロナ対策の有無		ロードマップの進捗状況		担当部局	担当課室
							必要	不要	完了	着手中		
326	135	ア 公共施設の復旧	(イ)早期復旧による機能維持	準備	県及び市町村は、各種証明・許認可等の住民生活に係るコンピューターシステムについては、多重化するなど、被災後の早期復旧に向けた方策をあらかじめ検討しておく。	<目標> 被災後の早期復旧に向けた情報システム基盤のバックアップ体制の整備 <取組内容> H27～ 情報システム基盤を万代庁舎と県外のデータセンターに二重化するとともに、毎日データのバックアップを取得(R2.9月 システム更改) R1: 現行の情報システム基盤の運用、情報システム基盤の仕様再検討及び再構築 R2: 現行の情報システム基盤の運用、情報システム基盤の再構築 R3～: 新情報システム基盤の安定運用 <予算措置の状況> R1当初予算 防災拠点情報ネットワーク強化事業 179, 105千円 R2当初予算 防災拠点情報ネットワーク強化事業 368, 000千円 R3当初予算 防災拠点情報ネットワーク強化事業 172, 990千円	不要	不要	完了	着手中	経戦	スマート県庁推進課
336	135	ア 公共施設の復旧	(ウ)仮設・代替施設等による機能維持	実践	各種公共サービスを早期復旧させるため、県万代庁舎や警察本部庁舎が被災した際の代替施設を事前に整備しておく。	<目標> 県万代庁舎や警察本部庁舎が被災した際の代替機能の整備 <取組内容> 美馬庁舎や徳島中央警察署新庁舎に災害対策本部代替機能を整備 R1～R2: 美馬庁舎整備 R2: 徳島中央警察署整備 R3.3～: 運用 <予算措置の状況> R1当初予算 西の守り！防災拠点機能強化事業 7, 000千円 R2当初予算 西の守り！防災拠点機能強化事業 100, 000千円 R2当初予算 災害対策本部機能強化事業 250, 000千円	必要	必要	完了		危環(西部)	とくしまゼロ作戦課(西部総合県民局)
						<目標> 新防災センター(徳島中央警察署)の整備・R3に供用開始 <取組内容> R1～2: 施設整備・機器整備 R3: 供用開始 <予算措置の状況> R1当初予算 1, 219, 429千円(警察・施設整備) R2当初予算 2, 984, 579千円(警察・施設整備)	必要	必要	完了		警察	企画課

No.	指針頁	シート	詳細項目	準備 or 実践	事前復興の取組事項	目標・取組内容・予算措置等	コロナ対策の有無		ロードマップの進捗状況		担当局	担当課室
							必要	不要	完了	着手中		
355	140	イ 医療・保健対策	事業者等に期待する取組	準備	医療機関等は、災害への対応力を向上させるため、あらかじめ事業継続計画(BCP)の作成や見直しを行っておく。	<目標> 医療機関におけるBCPの作成・見直しの促進 <取組内容> R1:BCP研修の開催(R1.12.9医療機関BCP研修会を実施) (一社)徳島県薬剤師会にモバイルファーマシー導入費を補助 R1~R5:BCP研修の開催 R2:モバイルファーマシーの研修・訓練への活用 2回/年(予定) R3~:活用(2回/年以上) <予算措置の状況> R1当初予算 災害派遣医療チーム体制整備事業(医療機関BCP策定支援分) 900千円 R1当初予算 モバイルファーマシー整備事業費補助 10,000千円 R2当初予算 災害派遣医療チーム体制整備事業(医療機関BCP策定支援分) 500千円 R2当初予算 医療施設耐震化整備事業 9,111千円 R3当初予算 災害派遣医療チーム体制整備事業(医療機関BCP策定支援分) 492千円 R3当初予算 医療施設耐震化整備事業 37,320千円	必要			着手中	保福	医療政策課 業務課
369	143	ウ 福祉対策・要配慮者支援対策	(イ)在宅福祉サービス等	準備	緊急入所を受け入れた社会福祉施設等に対する応援職員の派遣について、あらかじめ応援スキーム等を構築しておく。	<目標> 毎年度、情報交換を実施 応援職員の派遣体制の構築 <取組内容> 災害時における相互応援協定に基づき、必要事項を集約し情報交換 R1:徳島県災害派遣福祉チームを結成 R2~:徳島県災害派遣福祉チームの派遣や相互応援協定に基づく職員派遣の調整に係る訓練等を実施し、発災時に迅速に活動できる体制を構築 <予算措置の状況> R1当初予算 災害福祉支援ネットワーク構築推進事業 1,500千円 R2当初予算 災害福祉支援ネットワーク構築推進事業 1,500千円 R3当初予算 災害福祉支援ネットワーク構築推進事業 3,000千円	必要			着手中	保福	保健福祉政策課 長寿いきがい課 障がい福祉課

No.	指針頁	シート	詳細項目	準備 or 実践	事前復興の取組事項	目標・取組内容・予算措置等	コロナ対策の有無		ロードマップの進捗状況		担当局	担当課室
							必要	不要	完了	着手中		
377	144	ウ 福祉対策・要配慮者支援対策	(オ)要保護児童の保護	実践	平時から各施設における非常災害対策計画の策定を促進し、その状況・内容を把握しておく。	<目標> 各施設における非常災害対策計画の策定促進 <取組内容> R1～：児童養護施設等に対し、非常災害対策計画の策定を促し、定期監査時に策定状況及び内容を確認の上、指導 R1：児童養護施設7.乳児院1 策定確認 R2：児童養護施設7.乳児院1 内容確認 <予算措置の状況> なし	不要		着手中	未来	次世代育成・青少年課 こども未来応援室	
381	145	ウ 福祉対策・要配慮者支援対策	(キ)外国人等に対する対策	準備	県及び市町村は、大規模災害発災時に外国人に対する相談及び情報提供を行う「災害時外国人相談センター」を円滑に設置できるよう「徳島県災害時外国人等対応マニュアル」に基づき、相談体制をあらかじめ検討しておく。	<目標> 災害時における徳島県災害時外国人相談センターの円滑な設置 <取組内容> R1～R5：「大規模災害時外国人対応想定訓練」を実施 R1～R5：「徳島県災害時外国人等対応マニュアル」に基づいた相談体制の確認 <実績> 内容：「大規模災害時外国人対応想定訓練」を実施 連携機関：県医師会、県弁護士会、県司法書士会、行政監視行政相談センター、徳島労働局労働基準監督部、法テラス徳島、高松出入国在留管理局、市町村等 場所：とくしま国際戦略センター R1日時：令和元年11月9日（土）参加者：130人 R2日時：令和2年11月11日（水）参加者：70人 ※オンライン開催 <予算措置の状況> R2当初予算 外国人にやさしい徳島づくり推進事業（災害関係は一部） 17,397千円 R3当初予算 外国人にやさしい徳島づくり推進事業（災害関係は一部） 17,093千円	必要		着手中	未来	ダイバーシティ推進課	

No.	指針頁	シート	詳細項目	準備 or 実践	事前復興の取組事項	目標・取組内容・予算措置等	コロナ対策の有無		ロードマップの進捗状況		担当部局	担当課室
							必要	不要	完了	着手中		
397	149	エメンタルヘルスケアの実践	(イ)児童生徒に対するこころのケア事業の実施	準備	平時から健康観察を徹底するとともに、児童生徒へのこころのケアのための教育相談や心理教育プログラムを実施しておく。	<目標> 平時からのこころのケアのための健康観察や心理教育プログラムを実施 <取組内容> R1～:心理に関する教材の検討, 授業の実施 R2:心理に関する教材の作成, 授業の実施 R3～:必要に応じて見直し <予算措置の状況> R1当初予算 スクールカウンセラー等活用事業 98,788千円 R2当初予算 スクールカウンセラー等活用事業 108,073千円 R3当初予算 スクールカウンセラー等活用事業 108,931千円	必要			着手中	教育	人権教育課
400	150	エメンタルヘルスケアの充実	(ウ)専門的人材の育成・確保	準備	平時からDPAT(災害派遣精神医療チーム)従事者の研修等を実施し,人材育成しておく。	<目標> DPAT従事者研修の実施 <取組内容> R1～:DPAT従事者研修の実施(2回/年) R3～:適宜,研修内容の見直し <予算措置の状況> R1当初予算 災害派遣精神医療チーム体制整備事業 3,905千円 R2当初予算 災害派遣精神医療チーム体制整備事業 2,707千円 R3当初予算 災害派遣精神医療チーム体制整備事業 2,223千円	必要			着手中	保福	健康づくり課
408	153	学校の再開	(ア)教育施設の復旧	準備	学校は,学校再開に向けた教職員の組織や手順をまとめた基本計画を作成し,保護者,教育委員会との連絡体制についてあらかじめ確立しておく。	<目標> 学校教育活動の早期再開に向けた計画の作成の推進 <取組内容> 県立学校における大規模災害時の教育活動再開計画作成及び見直しを推進 R1～:作成及び見直しの推進 R1～R2:学校再開に向けた計画の作成の推進 R3～:学校再開に向けた計画を必要に応じて見直し <予算措置の状況> なし	不要			着手中	教育	体育学校安全課

No.	指針頁	シート	詳細項目	準備 or 実践	事前復興の取組事項	目標・取組内容・予算措置等	コロナ対策の有無		ロードマップの進捗状況		担当部局	担当課室
							必要	不要	完了	着手中		
420	154	学校の再開	(エ)入学者選抜への対応	準備	各学校で作成の「学校防災計画」や入学者選抜要領等により、災害時における各自の役割を事前に把握しておく。	<目標> 毎年「学校防災計画」、入学者選抜要領を見直し、訓練・研修を実施 ・年度初めに、各学校における「学校防災計画」の見直し ・見直した「学校防災計画」により、訓練と定期的に研修を実施 ・入試直前には、「学校防災計画」、入学者選抜実施要領により、災害時等の各自の役割や行動を含め周知 <取組内容> R1～R2: ・「学校防災計画」の内容について検討(年度初め) ・入学者選抜実施要領の作成(各選抜毎) ・毎年、定期的な訓練(2回/年)、研修(1回/各学期、各入試前)の実施 ・入試直前には、「学校防災計画」、入学者選抜実施要領により、災害時等の各自の役割や行動を含め周知 <予算措置の状況> なし	必要			着手中	教育	教育創生課 特別支援教育課
431	157	ボランティア・NPO等多様な主体との連携	(ア)ボランティアとの連携	実践	県及び県社会福祉協議会は、市町村、市町村社会福祉協議会、ボランティア関係機関等と連携して災害ボランティア活動支援訓練を実施し、災害時の手順を確認するなど、平時から支援体制の検証・見直しを行って行く。	<目標> 災害ボランティア活動支援訓練を実施し、支援体制の検証・見直し <取組内容> R1～:災害時に、徳島県災害ボランティアセンターを設置する徳島県社会福祉協議会と連携し、災害ボランティアセンターの構築・運営訓練を実施 R3～:適宜、訓練内容の見直しを行い、効果的訓練を実施 <予算措置の状況> R1当初予算 災害ボランティアセンター体制整備事業 1,280千円 R2当初予算 災害ボランティアセンター体制整備事業 1,280千円 R3当初予算 災害ボランティアセンター体制整備事業 1,600千円 R3当初予算 災害時支援者PCR検査等体制整備事業 1,500千円	必要			着手中	保福	保健福祉政策課
434	158	ボランティア・NPO等多様な主体との連携	(イ)多様な支援主体との連携	準備	県及び市町村は、支援主体を受け入れるための人材や組織の育成に事前に取り組んで行く。	<目標> 支援主体を受け入れるための人材や組織の育成 <取組内容> R2～:研修会の開催 <予算措置の状況> R1.6月補正 災害マネジメント力向上事業 11,300千円の一部 R2当初 災害マネジメント力向上事業 4,800千円の一部 R3当初 災害マネジメント力向上事業 4,800千円の一部	必要			着手中	危環	危機管理政策課

No.	指針頁	シート	詳細項目	準備 or 実践	事前復興の取組事項	目標・取組内容・予算措置等	コロナ対策の有無		ロードマップの進捗状況		担当局	担当課室
							必要	不要	完了	着手中		
447 ～	161 ～	(4)地域社会の維持・再生・育成										
451	162	ア 地域コミュニティの維持・再生・育成	市町村に期待する取組	準備	地域コミュニティ活動をリード・サポートする人材を平時から育成しておく。	<p><目標> 地域コミュニティの活性化による持続可能な地域づくり</p> <p><取組内容> R1「～:地域資源を活かした創意工夫ある活動に取り組み、地域の活性化に顕著な功績のある個人又は団体を表彰することにより、優れた取組事例を幅広く普及し、集落再生の実現を図るため、「とくしま集落再生表彰」を実施するとともに、取組事例を発信して横展開を図る。 また、国や関係団体による助成事業も活用しながら、地域コミュニティの持続の維持・活性化に向けた取組みを支援する。</p> <p><予算措置の状況> R1:集落再生「とくしまモデル」魅力発信事業5,400千円の一部 R2:「未来へつなぐ集落再生プロジェクト」推進事業14,700千円の一部 R3:「未来へつなぐ集落再生プロジェクト」推進事業14,700千円の一部</p>	不要		着手中	政創	とくしま回帰推進課	
473	165	イ 地域対応力の充実・強化	市町村に期待する取組	準備	地域コミュニティ活動や自主防災組織をリード・サポートする人材を平時から育成しておく。	<p><目標> 県民の防災意識の向上と防災知識・技術の普及促進</p> <p><取組内容> 市町村と連携し、地域の防災リーダーとなる防災士の養成や、未来の防災を担う児童生徒を対象とした防災教育を通じて、地域防災を支える人材を育成</p> <p><予算措置の状況> なし</p>	必要		着手中	危環	防災人材育成センター	

第4章 復興へ向けた分野別の対策

第4章3 安全・安心な地域づくり

代表例説明抜粋

No.	指針頁	シート	詳細項目	準備 or 実践	事前復興の取組事項	目標・取組内容・予算措置等	コロナ対策の有無		ロードマップの進捗状況		担当部局	担当課室
							必要	不要	完了	着手中		
515～	176～	(1) 公共土木施設の災害復旧										
542	186	ウ 山地災害対策	(ウ) 治山施設の整備	準備	県及び市町村は、平時から治山関係施設の定期的な点検・パトロールを実施し、荒廃状況等を把握しておく。	<目標> 治山関係施設の状況把握 ・調査・点検パトロールの実施(180箇所/年) <取組内容> R1: 調査・点検パトロールの実施(196箇所) R2～: 調査・点検パトロールの実施 <予算措置の状況> なし	不要		着手中	農林	森林整備課	
586～	201～	(2) 安全・安心な市街地・公共施設整備										
590	203	ア 都市復興基本方針の策定等	(ウ) 都市復興基本計画の策定	実践	県及び市町村の様々な部局・部署の職員は、復興まちづくりの課題を共有し、「復旧・復興に向けての仮住まいとなる応急仮設住宅」等のテーマを設定して復興まちづくりイメージトレーニング等を平時から実施しておく。	<目標> 市町村職員を対象とした復興まちづくりイメージトレーニングの実施(復興まちづくりを担える人材の育成等) ・ R4までに復興まちづくりイメージトレーニングの参加者500人以上 <取組内容> R1～: 県内の市街地を対象に復興まちづくりイメージトレーニングを実施(1回/年)(建設場所等の課題を事前把握し課題解決に向けた人材を育成) R2～R4: 復興まちづくりの中で応急仮設住宅建設を考慮することができる人材を育成するため、徳島県版イメージトレーニングを検討・実施(R5以降も継続) R1: 徳島市の市街地を対象に実施 R2: 松茂町を対象に実施 <予算措置の状況> R1 当初予算 なし R2 当初予算 応急仮設住宅事前復興事業 6,000千円の一部	必要		着手中	県土	都市計画課	

No.	指針頁	シート	詳細項目	準備 or 実践	事前復興の取組事項	目標・取組内容・予算措置等	コロナ対策の有無		ロードマップの進捗状況		担当部署	担当課室
							必要	不要	完了	着手中		
607～	215～	(3)社会基盤施設の復興										
625	220		(イ)災害に強いライン施設の復興	準備	平時から工業用水道に係る主要な予備資材の確保や、架設埋設図面や施設台帳などの復興に必要な資料のバックアップを実施しておく。	<目標> 防災備蓄倉庫等の整備 ・R6までに防災備蓄倉庫等の整備 <取組内容> R1:防災備蓄倉庫増設着工 R2:防災備蓄倉庫増設竣工 R5～:資材倉庫の更新 <予算措置の状況> R1当初予算(R2へ繰越) 防災備蓄倉庫増設 85,300千円	不要		着手中	企業	経営企画戦略課	
627	221		(イ)災害に強いライン施設の復興	実践	工業用水道に関しては、発災時においても給水が継続できるよう、管路のダブルルート化や他利水管からの受水口設置などの事前準備を進めるとともに、被災後も早急に復旧できるよう、平時から被災を想定した復旧訓練を実施しておく。	<目標> 工業用水の代替用水確保のための他利水管との連携 ・R2に農水管との連結施工 <取組内容> R1:管路のダブルルート化 R2:農水管との連結施工、管路のダブルルート化 R3～:関係機関と連携した連結箇所での訓練の実施、管路のダブルルート化 <予算措置の状況> R1 2月補正予算 幸野配水支管布設替 301,151千円 R2当初予算 農水管路接続 94,103千円、 今切第一配水支管布設替 551,290千円 R3当初予算 今切第一配水支管布設替 299,349千円	不要		着手中	企業	経営企画戦略課	

第4章 復興へ向けた分野別の対策

第4章4 産業・経済の復興

代表例説明抜粋

No.	指針頁	シート	詳細項目	準備 or 実践	事前復興の取組事項	目標・取組内容・予算措置等	コロナ対策の有無		ロードマップの進捗状況		担当 部局	担当課室
							必要	不要	完了	着手中		
642 ～	229 ～	(1)情報収集・提供・相談										
656	231	ア 資金需要の把握	事業者等に期待する取組	準備	中小企業者、農林漁業者等は、あらかじめBCPを策定しておく、より実践的なものとするため、定期的に見直しを行っておく。	<目標> 産学官連携のもと、企業BCPの策定を支援 <取組内容> R1～:実効性の高いBCPを策定した県内企業を認定する事業を実施 <予算措置の状況> R1当初予算 とくしまBCP策定支援事業 1,000千円 R2当初予算 とくしまBCP策定支援事業 900千円 R3当初予算 とくしまBCP策定支援事業 900千円	必要	不要		着手中	商工	商工政策課
663	233	イ 各種融資制度の周知・経営相談	(イ)事業主・組合等への周知	準備	災害時に円滑に活用するため、市町村及び関係団体と連携し、融資制度等の経済復興に関わる既往の制度について、平時から事業者へ周知しておく。	<目標> 金融機関や商工団体を通じ、事業者へ制度を周知 県窓口やHP等を活用し、事業者へ制度を周知 ・ R1までに周知を完了 <取組内容> R1～:金融機関へ融資制度を周知する説明会の開催 商工団体へ融資制度パンフレットの配布 県窓口でのパンフレット配布やHPでの情報提供 ※R1～R2にかけて、「新型コロナウイルス感染症対応資金の創設」において実施済み <予算措置の状況> なし	必要			着手中	商工	商工政策課 企業支援課
676	237	ウ 物流の安定・取引等のあつ旋等	(イ)取引先のあつ旋等	準備	県及び市町村は、観光イベント等の開催内容及び体制づくりについて、事前に検討しておく。	<目標> 観光イベント等の開催内容及び体制づくりについて、検討 <取組内容> R1～:観光イベント等の開催内容及び体制づくりについて、随時検討 <予算措置の状況> なし	必要			着手中	商工	商工政策課 企業支援課 観光政策課

No.	指針頁	シート	詳細項目	準備 or 実践	事前復興の取組事項	目標・取組内容・予算措置等	コロナ対策の有無		ロードマップの進捗状況		担当部局	担当課室
							必要	不要	完了	着手中		
677 ～	238 ～	(2) 中小企業の再建										
695	246	ウ 観光振興	(ウ) 観光客の誘致	準備	県及び市町村は、大規模災害等において、風評被害防止の効果的な情報提供のあり方等について、事前に検討しておく。	<目標> 大規模災害等において風評被害防止の効果的な情報提供のあり方等について、検討 <取組内容> R1～: 大規模災害等における風評被害防止の効果的な情報提供のあり方等について、随時検討 <予算措置の状況> R2.4月補正 新型コロナウイルス対策がらる観光応援事業 6,000千円	不要		着手中	商工	観光政策課 (西部総合県民局の代表例報告)	
700 ～	248 ～	(3) 農林漁業の再建										
701	249	ア 再建資金の貸付等	(イ) 既往及び新規融資制度の活用促進	準備	既往及び新規融資制度の情報について、平時から周知を行っておく。	<目標> 既往及び新規融資制度の周知 <取組内容> R1: 資金説明会の開催、パンフレットの配布 R2～: 資金説明会の開催、パンフレットの配布 R4: 適宜、周知方法の見直し <予算措置の状況> なし	必要		着手中	農林	農林水産政策課	
725	253	イ 農林漁業基盤等の再建	(カ) 復興を通じた農林水産業の活性化	準備	フォレストキャリアアスクールを開講し、平時から林業就業者を育成・確保しておく。	<目標> 林業従事者の育成・確保 <取組内容> R1: 「とくしま林業アカデミー」での現場の即戦力となる人材の育成(4期生15名)、女性や若者等就業希望者を対象とした林業体験会を神山町で11月と2月に実施 R2～: 「とくしま林業アカデミー」での現場の即戦力となる人材の育成、女性や若者を対象とした林業体験会の実施 <予算措置の状況> ・R1当初予算 とくしま林業アカデミー事業 79,000千円 ・R2現計予算 とくしま林業アカデミー事業 79,000千円 ・R3当初予算 とくしま林業アカデミー事業 80,600千円	必要		着手中	農林	スマート林業課プロジェクト推進室	
729	254	イ 農林漁業基盤等の再建	市町村に期待する取組	準備	「ため池ハザードマップ」を地域住民に平時から周知徹底しておく。	<県としての促進策> ため池ハザードマップまたは浸水想定区域図の作成・公表(周知) <予算措置の状況> R1最終予算 震災対策農業水利施設整備事業 298,270千円 R2現計予算 震災対策農業水利施設整備事業 25,000千円	不要		着手中	農林	生産基盤課	

合計 36 項目